

や **な** い 議会だより

6 月 定 例 会

Yanai City Council Information

2016. 7. 28 No.46



【主な内容】

- ・ 6月定例会の概要 2頁
- ・ 一般質問の内容 4頁
- ・ 委員会での審査 10頁

6月10日 新庄小学校オリジナル金魚ちょうちん作製



新産児童クラブが併設された新産小学校第1校舎

平成28年第2回定例会

柳井市犯罪被害者等
支援条例の制定などを可決

第2回定例会は6月13日(月)から27日(月)までの15日間の会期で開催しました。

今定例会では、初日に、「柳井市犯罪被害者等支援条例の制定について」など議案4件、承認3件、同意1件、報告6件が市長から提案され、補足説明、質疑の後、承認及び同意は即決し、いずれも承認及び同意しました。また、議案4件は、所管の常任委員会に付託しました。一般質問は6月13日に2人、14日に4

人、15日に4人の計10人の議員が、18項目にわたり、市長、教育長及び関係参与に、質問を行いました。
会期中の6月16日に厚生、17日に建設経済、20日に総務文教の各常任委員会をそれぞれ開催し、付託議案等について審査を行いました。
27日の本会議最終日は、議案4件について、委員会での審査の経過と結果が報告され、討論採決を行い、いずれも原案のとおり可決しました。

柳井市犯罪被害者等
支援条例の制定
について

本議案は、犯罪被害者支援の質や継続性を担保し、犯罪被害者の方が支援を受けるに当たり、警察と行政の連携や、地域社会における理解や意識を高めていくことを目的に、条例を制定するものです。

制定の背景として、未だ全国的にも犯罪の

被害者の方の精神的、経済的な被害が続いており、そのことへの市民の理解も十分でないことが指摘されています。

このような状況を少しでも改善するため、全国の自治体において支援条例の制定が進みつつあります。

県内では、防府市が平成25年に制定しており、今回は柳井警察署管内1市4町(柳井市・周防大島町・上関

町・田布施町・平生町)が足並みを揃える形で、同じ条例を制定するものです。

平成28年度
柳井市一般会計補正予算
(第1号)

6月補正予算は、歳入歳出それぞれ84万円を追加するものです。

総務管理費は、平成28年熊本地震災害見舞金に係る10万円の経費です。

社会教育費は、国の

教育委員会
教育長の任命について

現教育長の桑原眞氏を引き続き、教育長として任命することに同意しました。

従来は、教育長は教育委員会で選任していましたが、法律の改正により、市長が任命し、議会の同意を得ることになりました。

任期は、従来の4年間から3年間となり、また、教育委員長は廃止となりました。

平成28年6月定例会における議案等の審議結果



【全会一致で議決した議案等】

【議案】

- ・柳井市犯罪被害者等支援条例の制定について
- ・柳井市議会議員及び柳井市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正について
- ・損害賠償に関する和解及び額の決定について
- ・平成28年度柳井市一般会計補正予算（第1号）

【承認】

- ・専決処分の承認を求めることについて（柳井市税条例等の一部を改正する条例）
- ・専決処分の承認を求めることについて（柳井市都市計画税条例の一部を改正する条例）

【同意】

- ・教育委員会教育長の任命について

【報告】……………（報告）

- ・平成27年度柳井市一般会計繰越明許費繰越額の報告について
- ・平成27年度柳井市簡易水道事業特別会計繰越明許費繰越額の報告について
- ・平成27年度柳井市公共下水道事業特別会計繰越明許費繰越額の報告について
- ・平成27年度柳井市水道事業会計予算の繰越しの報告について
- ・柳井市土地開発公社の経営状況について
- ・一般財団法人やない花のまちづくり振興財団の経営状況について

【6月定例会で賛否が分かれた議案等】 ○ 賛成 ● 反対	審議結果	各 会 派 議 員 の 賛 否										賛否数								
		新政クラブ					政友クラブ			1人会派		○ 賛成	● 反対							
		君国	杉村	坂ノ井	鬼武	石丸	平井	篠脇	賀原	藤沢	田中			岩田	三島	久富	中川	光野	中次	川崎
【承認】 第5号	専決処分の承認を求めることについて (柳井市国民健康保険税条例の一部を改正する条例)	原案可決	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	15	1

※議長は表決に加わりません。



傍聴にお越し下さい

6月定例会の傍聴者は、38人でした。（委員会等含）
柳井市議会では、委員会、全員協議会についても傍聴することができます。次の定例会は9月に開催予定です。（日程は、8月末に決まります。）

市民の皆様、ぜひ傍聴にお越しください。

車いすの方は、傍聴席へご案内いたしますので、事務局へご連絡下さい。

○お問い合わせは 議会事務局
電話(0820)22-2129

柳井市議会会議録検索システムが閲覧できます

柳井市議会では会議録検索システムを25年6月から運用を開始しています。本会議会議録を閲覧するための会議録検索システムは、柳井市議会のホームページから入っていただき、「会議録検索システム」をクリックしていただければ、閲覧することができます。

会議録は、平成17年2月21日以降の本会議会議録が検索対象となります。ことばや発言者からの検索ができますのでご利用ください。

ホームページアドレス (<http://www.city-yanai.jp/site/shigikai/>)

相次ぐ不祥事について



中川隆志議員

問 短期間に不祥事が続いた原因は何ですか。

答 発生事由はそれぞれにあるが、一時期に集中した為に、結果的に続発した形になった。原因としては、担当者及び管理職を含めた職員の確認不足であり、施工業者や受託業者が作業した内容を含め、最終確認が不十分であったためと認識している。

問 職員の自覚、組織の自覚とは何ですか。

答 職員の自覚については、今回のような確認ミスを引き起こさないために、職員一人ひとりが3件の原因について共有することが重要であると考えている。改めて、確認の大切さを深く認識していきたい。

組織の自覚については、「職員の自覚」を具体的な行



市長

動に確実に反映させるよう繰り返し指導し、全職員にその指導が行き届くよう配慮していきたい。

職員一人ひとりが職務を遂行する中で、各部署において部長、担当者等が、それぞれの職責に応じた任務を果たすことにより、市民サービスを向上させていきたい。

職員や組織の自覚を高めるために、庁内のパソコンの掲示板において、この度の案件の概要や原因、対象者や関係者への対応、再発防止策等について掲載し、全職員に対して注意喚起し、庁議でも周知徹底した。

今回のような案件が発生することにより、市民の信頼を失うことは、行政の円滑な推進を妨げることもつながる。お互いに信頼し合える関係で、市民と行政が一体となって市政を推進していくことが重要である。対象者や関係者はもちろん、市民の皆様にも深くお詫び申し上げ、今後このようなことが発生しないように努めてまいりたい。

国土強靱化地域計画と障害者差別解消法について



平井保彦議員

問 国土強靱化地域計画について、柳井市の取組状況と、最上位計画としての他計画との関係、及び策定後の進捗管理や展開をどのように考えているかを伺います。

答 現在策定中の第2次総合計画や、公共施設等総合管理計画を策定後、県や近隣市町と連携し、実効性の高い計画の策定に取り組んでいきたい。

その際は、既存の計画を踏まえ、国土強靱化に係る指針という性格を有するものとして、各種計画との整合性を図りたい。

計画の各プログラムには、現状における脆弱性を分析・評価し、進捗を定量的に把握するための指標を設定することで、より実効性の高い進捗管理が求められる。

併せて、他計画を含め、地域の強靱化の観点からの見直しによって、既にある各種計画が、防災・減災という性格を有することにつながっていく。毎年度の見直しにおいて、市民参加を進め、事業者や家庭等にお

ける「災害時の業務継続」という視点からも、市民の防災意識の醸成を図ってまいりたい。

問 障がい者理由とする差別解消の推進に関する柳井市の考え方と、障害者差別解消法に定められた対応要領や協議会設置の状況、及び職員指導や市民への周知啓発の進め方を伺います。

答 障がいの有無に関わらず、一人ひとりの人権が尊重された地域社会の実現に向け、人権教育や啓発の施策と連携して差別の解消に努め、共に生きる社会の実現をめざす施策を進めていく。また、柳井市障害者施策推進協議会で協議いただき、差別の解消に向け、柳井市職員における障がい者理由とする差別の解消の推進に関する対応要領を定め、全職員に配布し、内容の徹底を図っている。周知啓発については、「広報やない」や市ホームページへの掲載の他、「理解啓発事業や県の「あいサポート運動」に協力を求め、引き続き啓発に努めていく。

柳井市過疎地域 自立促進計画について



田中晴美議員

問 これまで、何十年とひとつの目的の為に自立促進計画事業を行ってこられたが、大島地区は一向に自立の兆しは見えず、これまでの計画事業に誤りがあったのではないだろうか。

答 これまでの事業は、大島地区の自立の為に絞ったものではなかったのではないかと。過疎地域の自立促進の為に優遇された過疎債を活用できる訳ですが、この期間も後5年で終わりです。この期間で何としても大島地区の自立の兆しが見える様な事業計画として、事業実施をお願いしたいと思えます。

これまでの過疎債の活用は、便利で有難い財源として過疎地域の事業に活用しており、今後においては、自立促進に絞りを絞り、例えば大島地区に若者専用住宅を計画し地域社会への参加や、地域産業への従事も出来るように計画して頂ければ、地域の若返りが少しずつ始まり、元氣な地域を取り戻すことができると思う。

がいかがでしょうか。

答 大島地域には、自主自立の気概を持って、地域のために取り組んでおられる方がたくさん思い浮かぶし、これまでの計画事業も、有用であったと認識している。

計画では、地域社会の活力を維持し発展させるため、その担い手となる若者の定住対策も重要な課題の一つとし、具体的には空き家の掘り起しを進めることとしている。若者専用住宅の建設には、用地の確保を含め、多額の費用を必要とし、入居できる人数も限られる。従って、費用対効果の面から、慎重にならざるを得ない。

また、生活環境の向上を図るとともに、交通体系の整備、子育て環境や教育環境の充実に努め、引き続きUターンによる移住定住を促進してまいりたい。



耐震補強した太島中学校体育館

井原市長の市政運営について 市民生活の安全対策と 市民の健康づくり



篠脇丈毅議員

問 今年度柳北排水区の計画が策定されるが、今日まで周南地区工業整備特別地域編入による工業開発や都市計画による基盤整備によって市街地は拡大形成されて来た。これまでの利排水にとらわれることのない治水総合対策を確立すべき。

答 関連して、土穂石樋門で合流する尺田川の河川整備は必須となるが、どのように考えているか。

答 計画策定については、農業利水と浸水防止を併せた総合的な治水対策として、県事業の土穂石川河川改修事業に合わせ、平成33年度の供用開始をめざして、幅広く市民の知見を得ながら進めてまいりたい。

尺田川河口部の樋門を含めた改修については、柳北排水区の計画にあわせて検討していく必要があると考えている。

問 国民健康保険の特定検診が進まないことが保険財政悪化の一因であり、市をあげて取り組めないか。

答 特定健康診査は、生活習慣病の早期発見、重症化予防の目的で各保

険者に実施が義務付けられており、個別検診、集団検診、人間ドック等を実施している。今年度の新たな取り組みとして、個別検診で65歳の方も節目検診対象者とする等、受診率の向上を図ってまいりたい。



問 にこにこ健康づくり事業は、福岡大学の支援を得て、多額の予算で進めているが、市民への浸透が十分でない。市長のトップダウンで、市組織あげて取り組むべき。

答 昨年10月に、にこにこ健康づくり推進協議会が設立され、7グループが活動をされている。今年度も推進員を中心に新しく自主サークルが作られるなど、徐々に活動が広がっている。本年度から、職員も含め、働く世代の健康づくりを大きく展開していくために、継続的な教室を行う予定としている。

岩国基地に起因する
日積・大島住民の
騒音被害について



中次俊郎議員

問 5月上旬に、川崎議員と私は神奈川県大和市を訪問し、厚木基地に係る騒音被害と対策について視察研修し、衆参議員会館の地元国会議員に面会し、騒音問題を陳情しております。又、柳井市議会は、沖繩の基地負担軽減に関する決議を可決し、議会意思を明らかにしている。山口県知事、県議会共、国の防衛政策に協力しているが、改めて市長にお考えをお伺いする。

答 市としても、私自身もこれまでどおり、国の外交・防衛政策に基本的に協力する立場である。

問 騒音被害者の健康を守る観点から、今日まで国に対しての働きかけや相談はなされたのかお伺いする。

答 山口県、岩国市、和木町、周防大島町及び本市で構成する山口県基地関係県市町連絡協議会等を通じて、騒音対策や防音対策を要望してきた。

問 星出県議との連携についてお伺いする。

答 市議会のお話をお伺いし、今の

時点で厚木基地からの59機移駐の影響は必ずあると判断している。騒音測定器の増設も含めて、改めて要望していく中で、当然地元選出県議、また国会議員の方々も含めて、様々な方々のお力をいただかなくては行かないと認識しており、そのことは行動でも示していきたい。

問 熊本地震等の教訓による柳井市としての備えと、対策を伺う。

答 防災・減災対策として、防災行政無線の整備（屋外拡声子局の整備・緊急情報内容確認用の自動応答装置の設置）、インターネットを用いた情報の配信、海抜表示板の設置、土砂災害ハザードマップの全戸配布、出前講座等の開催、自主防災組織に係る補助制度の拡充、災害時応援及び食料等確保協定の拡充、災害時備蓄品の拡充などの取り組みを進めている。

併せて、講習会等の機会を捉え、市民の皆さん自身で命を守る手段や方法を積極的に伝えてまいりたい。

請願採択のその後について
観光協会事務局を白壁に



三島好雄議員

問 昨年12月議会で採択された請願について、市からは何もアクションが無い。どのようになっているのか。議会軽視ではないか。

答 保育所の最終的な認可権限は県にあるが、今後、年度が進めば進むほど供給過剰になるとされている将来推計も含めて、子ども子育て会議で協議をいただき策定した「柳井市子ども・子育て支援事業計画」に基づくこと、新たに認可保育所を増やしていくことは、非常に困難であると認識している。しかし、一般の市議会で採択された請願も踏まえ、本市としてどのようなことができるか模索してまいりたい。

問 白壁通りは「きらら」の撤退などにより、閑散としている。国の予算で白壁の町並みの活性化が計画されているが、肝心の事務局が白壁通りにないため、観光協会の存在意義が薄く、職員も白壁通りに出たいという要望があるようだが、見解を伺いたい。

する観光協会は、同広場が観光バスの駐車場機能を備えているため、観光バスのお客様を素早くお迎えし、直ちに白壁の町並み等にご案内出来るというメリットがある。反面、白壁の町並みの最西端に位置していることで、公共交通機関や家用車で来られた観光客からは不慣れた立地となっている。

白壁の町並みの東側に位置し、観光案内所としての機能を併せ持つ町並み資料館の観光案内機能を向上させることも利便性向上の一つの手法と考えている。経費面、最適な移転先、移転後の運営方法、観光バスへの対応など、柳井市観光協会と移転について検討している。



米軍岩国基地に係る 航空機騒音の現状と 柳井市の対策、行動方針について



川崎孝昭議員

問 厚木基地を視察し、スーパーホーネットの騒音は想像以上でした。最高騒音は120デシベル、柳井市上空の騒音は平均58デシベル、騒音被害が確実に大きくなるが、その対策を伺う。

答 市独自の騒音測定器を今年度中に日積地区に増設することについて研究してまいりたい。

問 厚木基地周辺は、航空機部品の落下や不時着などの事故が起こっているが、移駐後、130機となり極東最大となる岩国基地に隣接する柳井市にも必ず影響がないとは言えないがどの様な考えかを伺う。

答 空母艦載機の移駐による本市への影響がないとは言えない。事故防止や徹底した安全対策について、要請・要望していきたい。

問 同じ被害を受ける柳井市には、決定事項、情報、苦情、陳情の場がないので、積極的に様々な協議の場に参加、加入すべきではないか、市の見解を問う。

答 山口県基地関係県市町連絡協議

会や防衛施設周辺整備全国協議会に加盟し、岩国基地問題に係る要望や協議をしている。在日米軍再編についての情報提供を求め、移駐等の実施には、国の責任において予め地元の理解を得るよう強く要望していきたい。

問 大島宮岬には、国の自動騒音測定装置が設置されているが、日積地区の装置は、柳井市設置の測定装置であり、そのデータを国が認めてくれるかは疑問もある。宮岬の騒音も相当であるが、柳井市北部の騒音は、山と谷の関係で、耐え難い騒音が響いている。

答 この騒音は周辺環境整備法第4条の住宅防音工事の助成の対象となる可能性がある。岩国基地が極東最大規模になる前に、国による測定装置の設置を強く要望すべきではないか。

答 空母艦載機の移駐による騒音の影響が必ずあると判断する中で、日積地区の国による騒音測定器の設置について強く要望してまいりたい。

賑わいがあり 元気の出る柳井づくりを 推進するには？



坂ノ井徳議員

問 地方経済が疲弊する中、民間企業の地方進出はかつての様に見込めない中どうあるべきか。人口が減ると、地方の商店が無くなる。銀行が撤退する。消防団員が不足する。公共交通が縮小される。学校が統廃合される。水道料金等公共料金が値上げされる。子供の声が聞こえなくなる。等事例を挙げて訴え、これらを回避する為にも、理屈抜きに市長の市政方針を国策・県策に近づけ、県東部に位置する中で生き残りをかける立ち振る舞いを求め、具体的に、現在年間1千億円以上の経済が進む岩国経済。29年度より更に水中無人機の研究地となるこれらの事業の一部を柳井に引き込む努力、実現することで地域の現状打破に繋がり、柳井市、又柳井広域住民の安寧が図られる。

ました。ちなみに、賑わいとは、人や物が沢山でそろうって活気のある状態とあります。今回は、一番目として、産業振興と雇用の拡大策。二番目は岩国経済との関わりあいをどの様に構築するかを質しました。

答 本市にとつての産業・経済振興とは、中小企業の振興である。本年4月に中小企業振興基本条例を施行し、市や商工団体、大企業、金融機関の役割を明示し、市民の皆様にも市内で物品を購入していた、ただけるよう、ご協力をお願いしている。

また、雇用については、求人を増やす局面からいかに求職者を増やすかという局面へ移り変わっている状況がある。地方で働くことの意義や幸せを若年層の皆さんに見つめ直していただき、この地で暮らす幸せを実感できるよう、様々な分野で努力していく。隣接する自治体同士は相互に影響が及ぶことから、互いに切磋琢磨し協力しながら、県東部地域全体の発展に向けて、努力していく。

そしてこの様な柳井を次世代へ確実に渡して行く責務があることを切望し訴えました。

表題のことを勧める為に、再三再四、テーマを変え質問を重ねて参り

防災対策について 米兵・軍属による 事故、事件問題について



光野恵美子議員

問 熊本地震では八万棟を超える住宅被害や18万人以上が避難生活する甚大な被害が起きました。地震列島の日本で柳井市にも起こりうる大地震対策について、避難場所と避難経路の地元からの要望と福祉避難所の周知についてお尋ねします。

答 市では、指定緊急避難場所、指定避難所を公共施設で指定しているが、地区で自主的な避難所設定の情報をお願いしている箇所も、食料・物資の供給等、指定避難場所に準じた対応を考えていかなければならない。避難場所・経路は、ご自宅等の場所、災害種別でも異なり、安全で迅速に避難できる経路と向かう場所について、ご家庭等でお話をされ、共有されるようお願いした。福祉避難所は、現在3か所の指定をしております。これで十分かは研究課題である。要配慮者については、指定避難所との連携を図ってまいりたい。

災害対策基本法に基づき、避難行動要支援者名簿を作成している。項目に必要な情報を追加する等、発災

前の段階で支援情報の共有を図ることが重要であり、今後実効性の高い名簿作りに努めてまいりたい。

問 沖縄で沖縄米軍基地の軍属による女性死体遺棄事件が起きました。住民の命や幸せを奪う米兵・軍属の事故、事件はいつこうに無くならない状態です。来年、岩国米軍基地への空母艦載機の移駐が予定されています。日米地位協定の改正について市長は、政府に要請すべきだと思いますが如何お考えかお尋ねします。

答 公務執行中の米軍構成員等の作為・不作為から生じる罪について、米側の司法手続きによる審理過程を被害者、遺族及び地元自治体に通知する仕組みを構築すること、被害者への損害賠償については、迅速かつ誠意をもって対応すること、また、公務外の米軍構成員等が起した事件・事故等において当事者間での解決が困難な場合で被害者への損害賠償額が満たされない場合であっても、日米両国政府の責任において補償が受けられるよう要望している。

柳井市政の 綱紀肅正について



君国泰照議員

問 今、国会議員の政治資金や失言、暴言。泣きわめく元県議、セクハラ議員、公私混同疑惑で辞任した元東京都知事、日本を代表する大手家電、自動車メーカーの不祥事。沖縄米軍の犯罪等。日本全国津々浦々で事件、事故やスポーツ界の覚醒剤使用と賭博。一億総平和ボケで政治家・公務員を筆頭に綱紀肅正すべきである。柳井市では過去、大きな事件・事故もなく、歴代市長や執行部は肅々と市政運営に努めてこられた。

しかし、この柳井市政の最近の一連のミスによる謝罪が新聞、TVで大きく報道された。又、毎年毎回専決処分がある中に職員の手等による車両事故も、以後嚴重に注意指導するとあるが、一向に減らない。市民の目、声として市政に緩みがあるのではないかと厳しい意見がある。そこで、議会として、この議場で改めて、今一度、市民に謝罪と柳井市政の綱紀肅正と市長の態度、姿勢についてお尋ねする。

答 公用車での事故発生時には、庁内パソコンの掲示板に、事故の状況、原因、写真等を掲載し、注意喚起している。交通安全運動期間中は、庁内放送で交通ルールの厳守と安全運転を呼び掛けている。さらに、毎年、知識習得と意識高揚を目的に全職員を対象に交通安全講習を行っている。今後とも事故の減少のため、繰り返し注意喚起してまいりたい。

本年度に入って2か月の間に業務執行上のミスが3件発生した。職員一人ひとりが細心の注意を払い業務を遂行し、担当者、管理職も含めて二重、三重のチェックをする体制づくり、そのための職員一人ひとりの意識が重要であると考えている。今回のような案件が連続発生したことについて、対象者や関係者はもちろん、市民の皆様にも深くお詫び申し上げます。再発防止策等について職員に周知・徹底し、適正な業務執行を行うことで、市民の信頼を確保するよう、最善を尽くしてまいりたい。

◎会派別交付状況(平成27年4月～平成28年3月)

会派名	交付申請額	交付額	実績額	使途内訳	
新政クラブ(5人)	300,000	300,000	※ 315,900	調査研究費	315,900
政友クラブ(4人)	240,000	240,000	※ 258,760	調査研究費	258,760
リベラル柳井(1人)	60,000	60,000	※ 64,690	調査研究費	64,690
平政クラブ(1人)	0	0	0		
市政クラブ(1人)	0	0	0		
日本共産党(1人)	47,984	47,984	47,984	調査研究費 資料購入費	20,620 27,364
公明党(1人)	60,000	60,000	※ 63,180	調査研究費	63,180
あゆみの会(1人)	60,000	60,000	※ 71,760	調査研究費	71,760
立志倶楽部(1人)	60,000	60,000	※ 90,720	資料購入費	90,720
市民ネットワーク(1人)	58,968	58,968	58,968	資料購入費	58,968
計(17人)	886,952	886,952	971,962		971,962

※ 実績額が交付額を上回る場合は会派負担です。

◎調査研究費による視察の状況

視察先	内容	会派名
佐賀県武雄市 佐賀県伊万里市	有害鳥獣対策・いのしし特産品化事業について ふるさと納税について	新政クラブ・公明党
大分県日田市	観光振興について 大分大山町農業協同組合について	新政クラブ・公明党
福井県鯖江市 岐阜県各務原市 滋賀県大津市	市民主役のまちづくりについて 寺小屋事業について 通年議会について	政友クラブ・リベラル柳井
山口県山口市	市町村財政分析講座	日本共産党
市町村アカデミー	市町村議会議員研修(地方議員のための政策法務) 平成27年度第3回市町村議会議員特別セミナー	あゆみの会

※ 視察報告書は、事務局に保管しておりますので、どなたでも閲覧できます。

政務活動費とは、議会の議員の調査研究その他の活動に必要な経費の一部として交付するものです。

(地方自治法第100条第14項)

柳井市では、会派に対し、所属議員数に月額5,000円を乗じて得た額を上限に交付しています。

(柳井市議会政務活動費の交付に関する条例)

政務活動費の交付を受けた会派は、収支報告書を提出し、交付額に残が生じた場合は返還しなければなりません。

また、会派の経理責任者は、会計帳簿、領収書等の証拠書類を整理し、5年間保存しなければなりません。

厚生常任委員会

委員長 篠脇丈毅

本委員会には、今議会付託議案はなく、付託調査及び所管に関する事項について審査を行いました。

市民生活に関わる健康福祉では、「にこにこ健康づくり事業」について、3年目となる今年度から、65歳以上に加え、働く世代に年齢を下げ、生活習慣病にならないための取組みや、南小学校の児童がスロージョギングを楽しんでいるなど、地域に於いて、誰でもいつでも参加できるように、健康づくり運動を広げたいとの説明がありました。



にこにこ&コンディショニング

認知症等による行方不明者対策として、今年度

から「柳井市徘徊、見守りネットワーク」を立ち上げ、60にのぼる協力事業者と警察、行政の連携、役割について説明を受け、多くの質疑が交わされました。

今年度から柳井市、田布施町、平生町が共同で平生町に設置し運営が始められた「病後児保育」の委託事業は、保育士1名、看護師1名、保育定員4名で、事前予約制により対応しているとの説明がありました。



また、市の機構改革により、市民部の所管となりました税務行政について、課税、収納の説明があり、滞り納処分について質疑が交わされました。



建設経済常任委員会

委員長 三島好雄

2016年サザンセト・ロングライドinやまぐちを、今年は10月2日に開催するという報告がありました。

委員からは、安全が第一なので、その対応はどうかという質疑に、昨年は遅い人を追い抜かず時に危ない場面があったので、今年是自己申告ではあるが、速い人と遅い人のスタート時刻をずらすことで対応し、警備員についても、増員したいと

考えている。また、AEDについて、設置場所は、現在検討中であるという答弁がありました。



2015 サザンセト・ロングライド

その他、柳井市の観光ということでは、柳井の

街を自転車で周る観光的なコースも考えたらどうかという意見もありました。

白壁通りの空き店舗を今後どのようにするのかという質疑には、昨年度の繰越事業で、地方創生加速化交付金を利用して、商工会議所が空き家を借り上げて、希望者に店を出してもらおうチャレンジショップ事業を現在計画しているという答弁がありました。

また、委員から室津半島スカイラインを1市2町でつくったが、観光面でのPRは、現在どうなっているのかという質疑には、室津半島振興協議会があったが、現在解散しているため、特にPRはしていないという答弁があり、あの道路の周りは、とても素晴らしい景色なので、観光のPRをしたらどうかという要望発言もありました。

市道の舗装、側溝等の安全管理については、十分対応するよう要望がありました。

総務文教常任委員会

委員長 鬼武利之

本委員会では、議案3件及び付託調査等について審査を行いました。

議案では、柳井市犯罪被害者等支援条例の制定について、新たに危機管理室に総合窓口を設置し犯罪被害者からの相談を受けるとのことだが、相談内容も含めて情報漏洩には十分配慮するよう要望発言がありました。

次に、柳井市議会議員及び柳井市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正では、選挙ポスターの作成費が国の基準の6割となっている点について、国の場合2種類のポスターが公費負担となっているが、市町村の場合1種類のみと定められていることにより、上限6割となっているとの説明でした。

補正予算では、教育費として、人権教育の更な

る拡充を目指すための補正が計上されました。

付託調査事項では、学校教育等問題で、運動会でのピラミッドやタワーについて、現在小学校6校、中学校1校で実施されているとのことだが、危険性も高いので十分な練習と教職員の意識の向上や研修等を実施し、事故防止に努めてもらいたいとの発言がありました。又、区域外就学の問題について、多様化する保護者のニーズを伺いながら慎重に進めてまいりたいとの答弁でした。

次に、島おこし協力隊の導入による平郡島の活動状況について、現在1名が情報発信を主に担当し、他の1名はサツマイモの生産支援と、役割分担しながら活動を行っているとの報告がありました。

今回は、机上審査終了後、新築された柳井小学校屋内運動場「なぎ蔵」及び新庄小学校第1校舎の管内視察を行いました。

本委員会は第2回定例会の運営に関する協議等を、定例会開催前の6月7日に行いました。

まず、定例会の運営に関する協議では、この議会の会期、提出される議案等14件の概要説明、常任委員会への付託先、一般質問では、10名の通告者があり、くじによる一般質問の発言順番の決定、一般質問及び各常任委員会の日程の調整を行いました。

その他として、全国市議会議長会表彰1名、全国市議会議長会表彰2名、計3名の被表彰者を代表して、議会初日に全国市議会議長会表彰者に議長から賞状が手渡されることの確認を行いました。

また、この議会より本会議が周防ケーブルテレビで生中継されることの確認が行われました。

議会運営委員会
委員長 藤沢宏司

会議のお知らせ

閉会中の各委員会の日程及び付託調査事項は次のとおりです。

○建設経済常任委員会

8月3日（水）午前10時から

- ・中心市街地の活性化について
- ・都市との交流等による農漁村の活性化について
- ・地域資源を生かした観光の振興について
- ・水道事業について

○総務文教常任委員会

8月5日（金）午前10時から

- ・行財政改革について
- ・学校教育等問題について
- ・防災に関する事項について
- ・「島おこし協力隊」導入による「中山間地域の活性化」の取り組みについて

○厚生常任委員会

8月9日（火）午前10時から

- ・市民生活に関わる健康福祉について
- ・環境に関する調査について
- ・税務に関する調査について

○場所 全員協議会室（市役所5階）

※傍聴することができません。

「山口県市議会議長会」の会長に石丸議長が就任しました

4月7日（木）山口市で開催されました平成28年度山口県市議会議長会定期総会において、石丸議長の会長就任が承認されました。任期は1年です。



騒音測定器増設に関する要望書を防衛局に提出しました

7月14日（木）中国四国防衛局に対し、議長と市長の連名で「国による騒音測定器の増設に関する要望書」を提出しました。



やない議会だよりへの

ご意見をお寄せください

議会だより編集委員会では、市民の皆様が読みやすく、興味を持っていただける紙面づくりを目指し、昨年よりリニューアルしてまいりましたが、さらに市民の皆様の声を紙面づくりに反映していくため、この度、柳井市議会ホームページより皆様からのご意見がお寄せいただけるようになりました。

ご意見をお寄せいただく場合は、柳井市議会のホームページ内の「議会だより」「議会だより最新号」にアクセスしてください。

ホームページアドレス (<http://www.city-yanai.jp/site/shigikai/>)

【アンケート内容】

やない議会だよりについて、以下の質問にお答えください。【該当するものにチェックをしてください】

- 議会だよりをご覧になっていますか。
毎回読んでいる 時々読んでいる 初めて読んだ
- 今回の議会だよりは読みやすいと思えましたか。
はい いいえ
- 中身についてお尋ねします。
・文字について
大きすぎる ちょうどよい 小さい
・情報量について
多い ちょうどよい 少ない
・レイアウトについて
読みやすい ふつう 読みにくい
- 議会だよりで興味のある内容を教えてください。【複数選択可】
表紙の写真 議会の概要 議会の議案等審議結果 一般質問の要旨
委員会の委員長報告 委員会の視察調査報告 政務活動費の状況
編集後記
その他 ()
- 「議会だより」へのご意見がございましたらご記入ください。



- 性別 男性 女性
年齢 10代 20代 30代 40代 50代 60代 70代 80代以上

やない議会だより 編集委員会

委員長	久富海
副委員長	平井保彦
委員	岩田優美
委員	中川隆志
委員	三島好雄
委員	光野恵美子

東日本大震災から5年、衝撃的な映像の記憶が薄れていた中、熊本地方で震度7を2回観測する大地震が起きました。

いつ起きるかわからない地震に対して、万全な準備をしておくというのは難しいものがあります。柳井市も、毎年見直しを重ねながら、様々な防災対策を進めています。

今回起きた熊本地方での地震は、改めてたくさんの方を考えた、その後亡くなった人、病気になるったりした人が多くみられたことです。

避難生活時でも健康を損なわないように、災害時の食料やストレスをためない方法など、生活していく上で必要なことを日頃から準備し、知っておくことで自分自身を守ることができると感じました。

(優)

編集後記

